

4

予算編成過程・KPIの公開

(福祉部)

No.01

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,987 千円	2,987 千円	0 千円	2,987 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	会員数 : 930人	対象1人あたり	3,211 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。 民生児童委員定数 519人				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,485 千円	49,485 千円	0 千円	49,485 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	民生児童委員 : 519人	対象1人あたり	95,346 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3		10		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
189,915 千円	189,915 千円	0 千円	189,915 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人	対象1人あたり	496 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

4

予算編成過程・KPIの公開

(福祉部)

No.04

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	地域福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業			
事業概要	地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議のうえ、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容とする地域福祉計画を策定する。							
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4	5	8	10	11	16
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額				
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)			
8,753 千円	8,753 千円	0 千円		8,753 千円	0 千円			
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人			対象1人あたり	22 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。							

No.05

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	変更事業	
事業概要	社会福祉センター思いやり会館及びききょう会館(令和4年度、活力創造部商工観光課から移管)の管理を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
15,135 千円	15,135 千円	0 千円		15,135 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	思いやり会館来館者数 : 14,307人			対象1人あたり	1,057 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.06

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉センター改修事業	事業区分	投資的事业	
事業概要	ききょう会館が思いやり会館から社会福祉センターの機能を引き継ぐにあたり、男子トイレの設置、間仕切りを変更するとともに、築30年程度経過した建物を保全改修し施設の延命化を図り、また設備更新等により快適で使いやすい施設となるよう、大規模な改修を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
321,397 千円	321,397 千円	0 千円		321,397 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	思いやり会館来館者数 : 14,307人			対象1人あたり	22,464 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.07

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及びこども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,015 千円	8,015 千円	0 千円	8,015 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	R1福祉バス利用者数 : 4,630人	対象1人あたり	1,731 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉大会事業	事業区分	臨時事業
事業概要	3年ごとに社会福祉事業関係者が一堂に会し、その責務の大きさを認識し、あたたかい心で意を新たに「心ふれあう躍動都市一宮」の一層の発展をめざし、地域福祉推進に貢献のあった方と団体の顕彰と講演を行う。 開催期日 : 令和4年11月中旬 開催場所 : 一宮市民会館 主な参加対象者 : 民生児童委員・保護司・老人クラブ・子ども会指導者・社会福祉協議会役員・共同募金委員・来賓等				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,095 千円	1,095 千円	0 千円	1,095 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大会参加者 : 1,000人	対象1人あたり	1,095 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,255 千円	2,255 千円	0 千円	2,255 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人	対象1人あたり	5.89 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業	
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。					
SDGs（持続可能な開発目標）	1	2	3	8	10 11	17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
15,211 千円	15,211 千円	0 千円		15,211 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方：739人		対象1人あたり	20,583 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.11

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住宅を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
21,683 千円	22,176 千円	+493 千円		22,176 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	給付金受給者（令和4年度予定実人数）：129人		対象1人あたり	171,906 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、住居確保事業給付金の積算を見直し、一部増額した。				

No.12

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	2	3	12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,895 千円	3,895 千円	0 千円		3,895 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	家計改善支援者（令和4年度見込人数）：40人		対象1人あたり	97,375 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,983 千円	1,983 千円	0 千円	1,983 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	就労準備支援者数 (令和4年度見込人数) : 10人	対象1人あたり	198,300 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	一時生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資の貸与又は提供をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
980 千円	980 千円	0 千円	980 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	住居のない利用者 : 10世帯	対象1世帯あたり	98,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。 生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。 生活困窮者世帯などの子どもの教育 (進路選択など) に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,450 千円	3,450 千円	0 千円	3,450 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者 (子ども) とその保護者 : 120人	対象1人あたり	28,750 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
117,053 千円	117,053 千円	0 千円	117,053 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,248人	対象1人あたり	5,780 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題(ひきこもり、自殺、依存症を含む)対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,408 千円	9,408 千円	0 千円	9,408 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	精神障害者保健福祉手帳所持者 : 3,828人	対象1人あたり	2,457 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	難病対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
301 千円	301 千円	0 千円	301 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	特定医療費 (指定難病) 支給認定者 : 2,604人	対象1人あたり	115 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	地域児童発達支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害児への支援に携わる関係機関・従事者を対象に、子どもの障害に関する相談及び必要な情報提供を行うほか、障害のある子どもに対する各種支援施策に関する助言、指導、療育体験プログラムなどを実施する。 また、児童発達支援センター等における障害児支援の取組の充実や早期かつ専門的な対応などの機能強化を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25,485 千円	25,485 千円	0 千円	25,485 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者：1,156人	対象1人あたり	22,045 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	事業区分	新規事業						
事業概要	重層的支援体制整備事業においては、(1) 庁内連携体制の構築等の取組、(2) 多機関協働の取組、(3) アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組、(4) 参加支援の取組の実施が必須となっており、重層的支援体制整備事業を実施するための移行準備として、令和4年度は(1)～(3)を実施する。										
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	4	5	8	9	10	11	16	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額								
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)							
16,543 千円	16,543 千円	0 千円	16,543 千円	0 千円							
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口：382,656人	対象1人あたり	43 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。										

No.21

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	総合支援資金特例貸付の再貸付が終了するも、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯は存在することから就労による自立などを図るために支援金を3か月間支給する。 申請期限は令和4年3月末日まで。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
99,798 千円	99,798 千円	0 千円	99,798 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯：971人	対象1人あたり	102,778 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	福祉部福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査の実施並びに介護保険事業所、障害福祉サービス等事業所等の実地指導及び監査の実施。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,480 千円	1,480 千円	0 千円	1,480 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各事業利用対象者 : 25,595人		対象1人あたり	57 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,541,261 千円	4,541,261 千円	0 千円	4,541,261 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,307人		対象1人あたり	1,968,470 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,222,246 千円	3,222,246 千円	0 千円	3,222,246 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 1,979人		対象1人あたり	1,628,219 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
358,601 千円	358,601 千円	0 千円	358,601 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実受給者数 : 345人	対象1人あたり	1,039,423 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,230 千円	70,230 千円	0 千円	70,230 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補装具の購入及び修理件数 : 715件	対象1件あたり	98,223 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。 また、同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合にその超えた額を、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
145,603 千円	145,603 千円	0 千円	145,603 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 2,518人	対象1人あたり	57,824 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助支援事業所（グループホーム）で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
22,903 千円	22,903 千円	0 千円		22,903 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	利用者数：168人	対象1人あたり	136,327 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	重度障害者受入れ補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和3年度の障害福祉サービスの報酬改定を踏まえ、地域の課題でもある障害者の重度化・高齢化に適切に対応できるよう、地域移行で重要な役割を担うグループホームの重度障害者の受入れを促進するため、国の報酬に上乗せして補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
20,646 千円	20,646 千円	0 千円		20,646 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	区分4以上のグループホーム利用者及び利用待機者：147人	対象1人あたり	140,448 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	民間社会福祉施設運営費補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	社会福祉法人が経営している障害者福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため運営費を補助する。 本事業は、「重度障害者受入れ補助事業」を開始することに伴い、令和4年度は交付額を縮減し、令和5年度を最後に廃止する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
35,926 千円	35,926 千円	0 千円		35,926 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	補助対象施設利用者延べ人数：9,348人	対象1人あたり	3,843 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	社会福祉施設等施設整備費補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,576 千円	22,576 千円	0 千円	22,576 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,248人	対象1人あたり	1,114 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業を地域の実情に応じて実施する。 災害時など停電の際にも使用できるよう、障害や難病により在宅で常時使用する人工呼吸器用の自家発電機等を日常生活用具の対象品目に追加する。なお、障害者通所交通費については令和4年10月利用分までを給付後、廃止する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
302,460 千円	302,460 千円	0 千円	302,460 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,248人	対象1人あたり	14,937 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設 (いずみ福祉園等) の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
188,324 千円	186,272 千円	△2,052 千円	186,272 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設定員 : 280人	対象1人あたり	665,257 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、いずみフレンズ合併浄化槽取替工事請負費を見直して一部減額した。				

No.34

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業（障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く）を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
12,737 千円	12,737 千円	0 千円	12,737 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	身体障害者等：726人		対象1人あたり	17,544 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者などが、電車、バス等の交通機関を利用することが困難なため、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。 高齢者分の予算をNo.52高齢者福祉タクシー料金給付事業へ移行した。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
42,511 千円	42,511 千円	0 千円	42,511 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	交付者数：11,162人		対象1人あたり	3,808 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事務	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法等に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,654 千円	4,654 千円	0 千円	4,654 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	新規手帳交付者数：899人		対象1人あたり	5,176 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,231 千円	7,231 千円	0 千円	7,231 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者数 : 2,471人	対象1人あたり	2,926 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児 (肢体不自由児及び知的障害児等) への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,347,581 千円	2,347,581 千円	0 千円	2,347,581 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 1,762人	対象1人あたり	1,332,338 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	特別児童扶養手当等支給に関する法律等に基づき重度の障害者に特別障害者手当などを支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
225,194 千円	225,194 千円	0 千円	225,194 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 670人	対象1人あたり	336,110 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市障害者手当支給条例に基づき各種手帳所持者に障害者手当を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
563,393 千円	563,393 千円	0 千円	563,393 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 17,595人		対象1人あたり	32,020 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,844 千円	4,844 千円	0 千円	4,844 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	制度対象受給者 : 2人		対象1人あたり	2,422,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの葬祭を行う者がいない死亡者 (親族等の引取者がいない死亡者を含む)、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者に対して火葬を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,266 千円	2,266 千円	0 千円	2,266 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火葬を行う者がいない死亡者 (令和4年度見込) : 12人		対象1人あたり	188,833 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
38,474 千円	38,474 千円	0 千円	38,474 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,430人	対象1人あたり	11,216 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	被保護者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、一般就労に向けた準備として、就労意欲が喚起され、日常生活習慣が改善されるよう、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,830 千円	1,830 千円	0 千円	1,830 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	就労準備支援者数 (令和4年度見込数) : 5人	対象1人あたり	366,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない方に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び、保護施設事務費を支給する。さらに、就労収入増加により保護を必要としなくなった場合、就労自立給付金を支給する。また、大学等への進学者に進学準備給付金を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,060,660 千円	6,064,617 千円	+3,957 千円	6,064,617 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,430人	対象1人あたり	1,768,109 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部増額した。				

No.46

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
127,861 千円	127,861 千円	0 千円		127,861 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	措置者数 (養護老人ホーム、虐待等措置者数) : 58人	対象1人あたり	2,204,500 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
180,917 千円	180,917 千円	0 千円		180,917 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	補助対象施設入所見込み人数 : 3,769人	対象1人あたり	48,001 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
198,103 千円	198,103 千円	0 千円		198,103 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,840人	対象1人あたり	1,907 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,914 千円	44,914 千円	0 千円	44,914 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,840人	対象1人あたり	432 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。 ○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
16,583 千円	16,583 千円	0 千円	16,583 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入所及び利用者数 (生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊) : 29人	対象1人あたり	571,827 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	事業区分	新規事業
事業概要	認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合の補償制度を新設する。 対象は「認知症高齢者捜索支援サービス」を利用している者で、補償上限額は5億円。令和4年7月から事業を開始し、本人負担は無料とする。なお、「認知症高齢者捜索支援サービス」については本人負担あり。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
264 千円	264 千円	0 千円	264 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	認知症高齢者捜索支援サービス利用者 : 100人	対象1人あたり	2,640 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	高齢者福祉タクシー料金給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	90歳以上の高齢者にタクシーの初乗運賃が助成される利用券を30枚交付する。 高齢者世帯、独居高齢者世帯の増加により、バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な高齢者が増加しているため、令和4年10月から対象年齢を85歳以上に引き下げる。85～89歳の交付枚数は令和4年度のみ18枚とする。 高齢者分の予算をNo. 35福祉タクシー料金給付事業から移行した。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
38,856 千円	38,856 千円	0 千円		38,856 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (85歳以上) : 15,856人		対象1人あたり	2,450 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター4施設、いこいの広場12施設、つどいの里5施設。合計21施設】				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
254,499 千円	254,499 千円	0 千円		254,499 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 124,275人		対象1人あたり	2,047 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

部課室	福祉部 高齢福祉課	事業名	高齢者福祉施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	時之島いこいの広場(チューリップ教室併設)の空調設備(屋内機8台室・外機1台)を更新する。 【事業費: 11,559千円】 浅井いこいの広場(おもちゃ図書館併設)の空調設備(屋内機14台・室外機2台)を更新する。 【事業費: 22,661千円】 木曾川いこいの広場の屋根を改修する。【事業費: 15,657千円】				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
49,877 千円	49,877 千円	0 千円		49,877 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上等) : 124,685人		対象1人あたり	400 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
899 千円	899 千円	0 千円	899 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 880人	対象1人あたり	1,021 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.56

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助や高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
59,277 千円	59,277 千円	0 千円	59,277 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	シルバー人材センター会員数 : 1,029人	対象1人あたり	57,606 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.57

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
24,003 千円	24,003 千円	0 千円	24,003 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	老人クラブ会員数 : 22,584人	対象1人あたり	1,062 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	貴船高齢者作業センター空調改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	貴船高齢者作業センターの空調設備を改修する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,867 千円	8,867 千円	0 千円	8,867 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	シルバー人材センター会員数 : 1,029人	対象1人あたり	8,617 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー入浴助成事業	事業区分	変更事業
事業概要	公衆浴場を1回100円で利用できる入浴助成券を18枚交付していたが、生活様式の変化や公衆浴場の減少により利用者が減少したため、令和4年9月で事業を廃止する。 なお、令和4年度の交付枚数は9枚とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,746 千円	10,746 千円	0 千円	10,746 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入浴券交付者数 : 3,175人	対象1人あたり	3,384 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
859 千円	859 千円	0 千円	859 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 4,000人	対象1人あたり	214 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.61

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿をお祝いするため、数え100歳の方に商品券、数え101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,146 千円	3,146 千円	0 千円	3,146 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (満100歳以上) : 308人	対象1人あたり	10,214 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.62

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	変更事業
事業概要	長寿を祝う敬老会を開催。(地域づくり協議会未設置の丹陽連区のみ) 高齢者人口の増加により対象者数が増加しているため、対象年齢を75歳以上から77歳以上に変更する。 ただし、経過措置として令和4年度は76歳以上とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,091 千円	7,091 千円	0 千円	7,091 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (丹陽連区 76歳以上) : 2,866人	対象1人あたり	2,474 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.63

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,649 千円	1,649 千円	0 千円	1,649 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	金婚式申込数×2 : 600人	対象1人あたり	2,748 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.64

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
719 千円	719 千円	0 千円	719 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (丹陽町連区居住65歳以上) : 6,096人	対象1人あたり	117 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	要介護高齢者のワクチン接種にかかるタクシー料金助成事業	事業区分	臨時事業
事業概要	要介護1以上の高齢者のコロナワクチン接種 (3回目) において、接種会場までのタクシー初乗運賃を助成する。 タクシー助成券 : 2枚 (往復×1回分)				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,407 千円	1,407 千円	0 千円	1,407 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	タクシー助成券利用者 : 825人	対象1人あたり	1,705 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.66

部課室	福祉部介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを深化・推進させ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、令和6年度から8年度の3年間で期間とする第9期一宮市高齢者福祉計画 (含 介護保険事業計画) を策定する。老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,992 千円	2,992 千円	0 千円	2,992 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内65歳以上のすべての高齢者 : 103,600人	対象1人あたり	28 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.67

部課室	福祉部介護保険課	事業名	社会福祉施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備を行う社会福祉法人に対し、建設補助金を交付し、整備を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者（待機者）の減少及び家族の介護のための離職の防止を図る。また、地域の拠点として特別養護老人ホームの整備を進めることにより、地域の高齢者福祉の向上を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
220,500 千円	220,500 千円	0 千円	220,500 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市内要介護3～5認定者：5,767人		対象1人あたり	38,234 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.68

部課室	福祉部介護保険課	事業名	地域密着型サービス施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	第8期介護保険事業計画において整備を位置付け、公募によって選定する認知症グループホーム1施設の整備事業者に対し整備補助金及び開設準備経費の補助を行うもの。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
48,702 千円	48,702 千円	0 千円	48,702 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	整備を行う認知症グループホーム入所者：18人		対象1人あたり	2,705,666 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.69

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設等防災対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	高齢者施設等の入所者の安全・安心を確保するため防災・減災対策を推進し、国の交付金を活用し、被災時にも事業を継続するため非常用自家発電設備の整備、倒壊や火災等の恐れのある老朽化する高齢者施設等の改修を推進する事業者に補助を行うもの。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
34,468 千円	34,468 千円	0 千円	34,468 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	対象事業所・施設に入所する要介護高齢者：180人		対象1人あたり	191,488 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.70

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	介護保険施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、施設内の居室に簡易陰圧装置の設置や感染拡大防止のためのゾーニング、多床室を個室化する事業者に補助金を交付する等により、事業の継続体制の確保及び感染拡大の防止を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,860 千円	2,860 千円	0 千円	2,860 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設に登録する人数 : 29人	対象1人あたり	98,620 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.71

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設安心PCR検査事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、市内の大規模な介護保険施設に入所を予定している高齢者がPCR検査を行った場合の検査料を一部助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
231 千円	231 千円	0 千円	231 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の広域型介護保険施設 : 24施設	対象1施設あたり	9,625 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.72

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護職員宿舎施設整備支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護職員宿舎施設を整備する事業者を整備費の一部を補助することにより、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
56,521 千円	56,521 千円	0 千円	56,521 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	宿舎に入居する介護職員 : 40人	対象1人あたり	1,413,025 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.73

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護ロボット・ICT導入支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	大規模改修を行う際に、介護ロボット・ICTを導入する介護保険施設に対し補助を行い、質の高い介護の実施や介護職員の負担軽減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
43,680 千円	43,680 千円	0 千円	43,680 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	該当施設入所者及び職員 : 200人	対象1人あたり	218,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.74

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設ユニット化改修等支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	大規模改修を行う際に、多床室のプライバシー化及び看取り環境の整備を行う介護保険施設に対し補助を行い、施設内の居住環境の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
76,900 千円	76,900 千円	0 千円	76,900 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	施設入所者 : 100人	対象1人あたり	769,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				